

令和元年度第2回総合戦略推進会議 議事要旨

1. 日 時 令和元年8月8日(木) 18時30分～20時30分

2. 場 所 市役所10階 第6会議室

3. 出席者 計21名 有識者 6名(欠席9名)
関係部長 15名

4. 議事内容報告(○帯広市 ●委員)

1 開会

2 会議の進め方について

(説明要旨)

- 本日の会議では、第1期の総括および第2期の骨子総論について、次回の会議では第2期骨子各論についてそれぞれ協議する。
- 進行に際し、骨子(イメージ)に沿って、序論、現状と課題、取り組みの基本方針の順に議論を行う。

3 情報提供

(1) 国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証状況について

(説明要旨)

- 国の議論において、東京一極集中の是正については、2018年末時点で13.6万人の転入超過となっており、不達成との見解が示されている。
- 東京一極集中のきっかけの一つとして、進学・就職があげられる。特に、大学・大学院卒業者が就職する仕事が多い、大企業が多い、正規雇用の割合が高いことなどが要因と分析されている。
- 地方には魅力を感じる仕事が少ないと感じている若年層が多いほか、とりわけ女性において、地元離れの傾向が強いこと、地方の医療・福祉サービスの水準に不安を感じていることなども要因と考えられている。
- 国における今後の方向性として、4つの基本目標のうち、「地方への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については施策の効果が十分に現れていないため、重点的に取り組む必要があると整理されている。
- 地方に住む人が減っていく中、住んでいない人でも地方と関係を持って、地域の活性化に協力してもらう「関係人口」を創出・拡大すべきという新しい考え方がでてきている
- 若者の地域理解促進が重要との観点から、高等学校段階で地域の産業や文化等への理解を深めることや、大学における産業人の育成等について議論がなされている。
- 地方人口ビジョンについて、自然増が重要という観点を重視しつつ、最新の数値や

状況の変化、外国人人口の影響にも留意して、改訂すべきとの見解が示されている。

(質疑応答)

- 関係人口は、人口ビジョンの中にカウントしていくということになるのか。
- 関係人口の定義はまだない。国では、ふるさと納税者も関係人口として扱っているほか、東京在住で仕事をしながら、地方の仕事に関わっている人も、関係人口とされている。範囲が不明瞭なため、現段階で関係人口何万人と把握することは難しく、今後域外の人との協力関係を広げていくことが大切との考えを持ちながらも、数字として目標を持つことは難しい。(事務局)
- 例えば、音更の方が何かしら関わっても関係人口になるのか。
- そのようになる。(事務局)

4 協議題

(1) 第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子(イメージ)について

<1 序論>

(説明要旨)

- 第2期総合戦略の4つの基本目標は、国の方向性を踏まえつつ、成果をさらに伸ばし、課題解決に向けさらなる取り組みを進める必要があるため、維持する考え。
- 価値共創プロジェクトについては、第1期の取り組みを踏まえ、総合戦略自体が施策横断的に取り組まれていることを鑑み、第2期では廃止とする考え。
- 第2期の計画期間は2020年度から2024年度までの5年間とする。
- 策定・推進体制、取り組みの検証・改善については、現戦略から変更しない。

(質疑応答)

- 特になし。

<2 現状と課題～これまでの取り組み状況>

(説明要旨)

- 基本目標1「新たな『しごと』を創り出す」については、数値目標5項目中、4項目で概ね順調な進捗が見られた。主な取り組みとして、GAP・HACCPの普及促進や、輸出の拡大につながると畜場の整備支援のほか、とかち・イノベーション・プログラムなどのしごとづくりに繋がる取り組みや、工業団地の整備などが進んだところ。数値目標と取り組みの進捗を総合的に勘案した結果、目標達成に向け順調に進捗していると評価している。
- 基本目標2「十勝・帯広への『ひと』の流れをつくる」については、数値目標3項目中全ての項目で順調な進捗が見られた。主な取り組みとして、アウトドアDMOの創設支援やバスターミナル等観光交流拠点の整備など、体験・滞在観光の推進に向けた取り組みを進めたほか、移住やUIJターンの促進を進めたところ。数値目標と取り組みの進捗を総合的に勘案した結果、目標達成に向け、順調に進捗していると評価している。一方で移住や観光における他地域との競争をより一層意識した効果的な取り組みが必要と考えている。

- 基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、数値目標2項目中1項目で順調な進捗が見られた。主な取り組みとして、子育て応援事業所の普及促進など、仕事と子育ての両立ができる環境づくりに取り組んだほか、特定不妊治療費・不育症治療費の助成、子育て世代包括支援センター機能の整備、こども学校応援地域基金の創設など、子育て・教育環境の充実を図ったところ。数値目標と取り組みの進捗のほか、合計特殊出生率が微増にとどまっていること、出生数が減少し続けていることなどを勘案し、目標達成に向け取り組みのさらなる進捗が必要と評価している。
- 基本目標4「安全安心で快適なまちをつくる」については、数値目標3項目すべて目安の進捗に到達しなかった。主な取り組みとして、防災講座等を通じた防災意識の啓発や防災体制の充実を進めたほか、地域包括ケアシステムの構築など、高齢者が住み慣れたまちで安心して暮らすことができる仕組みの整備や、中心市街地における民間投資の促進など、快適な都市機能の確保に向けた取り組みを進めたところ。数値目標と取り組みの進捗を総合的に勘案した結果、目標達成に向け取り組みのさらなる進捗が必要と評価している。

(質疑応答)

- 数値目標のとり方として、累積になっていないものは進捗がわかりづらいと感じる。また、数値の推移に、景気など外部因子の影響を見る必要もあるのではないかと。
- 指標には、単年度で見ているものと累積で見ているものの2種類がある。また、指標の推移については、現状では評価表の中でできる限り背景も含めた分析を行っているところ。目標値の設定については、今後の論点になっていく。原案の中で多角的に議論させていただきたい。(事務局)
- 総合戦略の見直しに当たり、具体的なニーズの把握を徹底して、課題の抽出を行っていく必要があると感じた。2点質問するが、まず、基本目標1の総括として、域外からの人材確保や投資が重要とされているが、そのためにこれまでどのような取り組みを行ってきたか。また、外国人材を呼び込むための施策として、どんな取り組みを行ってきているのか。
- 指標の総括という課程で様々なニーズを把握し、分析して次に繋げる必要があるという点は御指摘のとおり。分野ごとの計画において、調査やアンケートを実施しており、こうした結果からニーズを押えながら作業している。質問の1点目、域外からの人材確保については、育児休業の取得を促す支援制度などによる雇用環境の充実という直接的な取り組みを行っているほか、とかち・イノベーション・プログラムなどによる新しい仕事づくりなどに取り組んできたところ。投資の促進については、中心市街地における民間ホテルのリニューアルや、神奈川の方からの寄附を基に開設した創業・起業の拠点施設などがある。質問の2点目、外国人材の招聘に関しては、直接的に意識している取り組みはないが、帯広畜産大学やJICAがあることから、例えば、留学生が市営住宅に入居しやすい環境を整えたり、JICAの産業技術協力事業の中で、企業のスキルを海外に輸出するような形で、外とのつながりを作っていく取り組みを進めているところ。(事務局)
- 町内会の役割を考えたときに、施設・街灯・ゴミ置場の管理などがあるが、例えば、

公営住宅などでは、町内会未加入者もこうした動きに参加しているところがある。単純に町内会加入率だけでは実態が測れない。また、準会員はこうした数にカウントされていないということもあり、今後、指標の設定にあたり、検討が必要と考える。

< 2 現状と課題～今後の方向性 >

(説明要旨)

- 今後の方向性を示すにあたり、帯広市の人口動向についてまとめている。
- 総人口は 2018 年末時点で 166,889 人となっており、現人口ビジョンの将来展望人口にある 2020 年 165,719 人の到達は厳しい状況にあり、中長期的にみても人口減少が避けられないと認識している。
- 社会動態については、人口ビジョンの展望で 10 年間で 800 人程度の転入超過を掲げているものの、2015 年～2018 年までの 4 年間でマイナス 56 人となっている。東京一極集中や若者の大都市志向を背景として、進学・就職に伴う若い世代の流出が続いていることが要因と考えている。
- 自然動態については、人口ビジョンで 2020 年に 1.60 を掲げているところだが、増加傾向にあるものの、現在の 1.42 からの到達は厳しい状況である。親となりうる世代の減少や未婚化の進行などが要因と考えている。
- 人口ビジョンの改訂に向け、2018 年社人研準拠推計を分析したところ、10 年で 4000 人程度の社会増加が必要となり、2013 年社人研準拠推計とともに実態と乖離が生じる。そこで、過去 5 年間の人口動態の実績をベースに、このまま人口が推移すると仮定してシミュレーションを行った（以下、「実績ベース推計」という。）。2060 年時点の総人口（113,910 人）では、2013 年社人研準拠推計（96,372 人）を上回ったものの、現在の人口ビジョンの将来展望人口（130,796 人）、2018 年社人研準拠推計（131,184 人）を下回る結果となり、今後の人口推移は、厳しい状況にあるものと認識している。
- 実績ベース推計では、年齢 3 区分別の経年推移をみると、老年人口が 2045 年をピークに減少に転じ、2065 年に 2015 年と同程度となる一方、年少人口、生産年齢人口は 2065 年まで減少し続け、2015 年に比べ半減する。
- 実績ベース推計から、出生率を現人口ビジョン並、社会移動をプラスマイナス 0 まで改善した想定で、自然増減・社会増減が将来人口に及ぼす影響をみたところ、中長期的には自然増減の影響が大きく、自然動態の改善がより重要と考えられる。
- 高齢化率は、実績ベース推計では、2065 年頃まで上昇傾向で推移するが、仮に出生率や社会移動が改善した場合、2050 年をピークに減少に転じる。
- これらの分析結果をもとに、次回以降の会議で将来展望人口（案）についてお示しする予定。
- 帯広市では、取り組みの課題や人口動態に与えた影響などを踏まえ、「人口減少を抑制」「人口減少社会に適応」「人口減少・人口構成の変化を課題解決に活かす」の 3 点で人口対策のさらなる推進を図ることとする。なお、前回会議では、これら 3 点のうち、「どれが帯広市の核になるか明確にすべき」「人口増加・維持を目指すべきではないか」などの意見もいただいたが、人口の維持には 2020 年から出生率を 2.3 以上にする必要があり、社会動態の改善だけでは限界があることなどから、人口減少

社会でも快適に暮らせるまちづくりを同時に進めていくことが重要と認識している。

(質疑応答)

- 人口シミュレーションの考え方が、実績ベースの推計を今後もキープするという考えなのか、もしくは、現ビジョンや2018年社人研準拠推計を目指すというものか。
- どこを目指すかについては現在整理している。シミュレーションでは人口ビジョンや社人研準拠推計と比較した現状認識を示している。取り組み検討にあたっては、現状をキープするという考えではなく、どうすれば人口ビジョンに近づくかという考えで整理していきたいと思っている。(事務局)

<3 取り組みの基本方針>

(説明要旨)

- 「めざす姿」としては、地方創生に不可欠な地域の強みや、十勝・帯広がこれまで培ってきた管内の結びつきの強さを活かした取り組みが必要との認識のもと、移住・定住を意識した「住みたい・住み続けたいまち」や、交流人口・関係人口を意識した「十勝・帯広の魅力に共感した人々が、訪れ、集まり、共鳴するまち」を掲げている。
- 現総合戦略の「安全安心で快適なまちづくり」に掲げている「広域連携の推進」については、これまでの議論等も踏まえ、めざす姿の中で、十勝の発展と帯広の発展は一体的なものであるとの考えを示し、十勝圏全体での連携した取り組みが必要との認識を記載する。
- 新たな「しごと」を創り出すについては、地域の方と域外の方が触発しあう機会を得ることで、新たな価値やビジネスチャンスを創出していくことを想定している。
- 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくるでは、恵まれた観光資源や、広大な自然・ゆとりある空間によるライフスタイルの魅力を、地域の住民はもとより、域外にも効果的に共有し、観光・移住・ビジネスなど様々な面で交流人口・定住人口の拡大につなげていくことを想定している。
- 結婚・出産・子育ての希望をかなえるでは、安定した雇用の確保などから、地域全体で子育て世帯を支える環境づくりに至るまで、子育て世代の負担感や不安感の軽減を図り、少子化の抑制につなげていくことを想定している。
- 安全安心で快適なまちをつくるでは、コミュニティの意義を見直し、相互に支え合える仕組みづくりや、性別・年齢・国籍・障害の有無によらず、持っている能力を生かし、社会で活躍するための環境づくり、良好な生活環境の確保を通し、誰もが生涯にわたり安心して暮らせる社会を形成していくことを想定している。
- 目標の達成に向けては、チャレンジしたい、楽しく子育てしたいなど、住民のウォンツの気持ちが重要と考えている。主体性のある人材が集うこと、その活動を応援していくことが地域の発展につながっていくものと考えている。

(意見交換)

- 市の総合的な施策との関係が見えづらい。人口減少対策としてのエビデンスを確認するためにも、基本目標毎に分野計画との対応関係を把握したい。
- 基本目標1は、産業振興ビジョンや農業・農村基本計画などが該当する。基本目標

2は、産業振興ビジョンのほか、ふるさと教育についての考えから教育基本計画も関与してくる。基本目標3は、男女共同参画プランやこども未来プランなどが該当する。基本目標4は、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、地域福祉計画などのほか、中心市街地活性化基本計画や十勝定住自立圏共生ビジョンなどが関わってくる。各計画はそれぞれの目的をもって進捗管理を行っている。総合戦略では、これらの取り組みを、人口減少対策という視点で進捗管理しているところ。(事務局)

- 細かな取り組みは各分野計画で検証していくとして、総合戦略では、「子育て応援事業所が何箇所増えた」などより、大きい目標を打ち出したほうがよいと感じる。
- 分野計画は直接的に人口減少を抑制していくということが絶対目標ではないが、一つ一つの取り組みが人口減少の抑制につながっていくことがあるため、総合戦略では各取り組みを人口対策という視点で評価している。現指標は分野計画の指標に近いものも含まれていることは御指摘のとおりであり、どういう指標なり、評価をすると人口という面からきちんと捉えられるかということをお案作成段階で議論させていただきたいと考えている。(事務局)
- 行政として成果指標を打ち出す難しさは分かる。その中で、1～2年という短期的な話ではなく、中長期的なビジョンで達成する指標を掲げてもよいのではと思っている。
- 転入してきて、身内が回りにいない状態で、出産に至った際、ノイローゼになることもある。こうした時、どこに相談すべきなのか。
- 保健福祉センターにある子育て支援課が相談に応じている。現在は、産後ケア事業や助産師による自宅訪問も実施しているところ。(こども未来部長)
- 不妊治療は金額が高額だが、特定不妊治療費助成金は、どの程度の補助になるのか。
- 不妊治療にかかる費用はおよそ1回当たり30～50万円ほどと言われている。市の助成は7万5千円を上限としている。なお、北海道では治療内容に応じて、7万5千円～30万円の範囲で助成している。(こども未来部長)
- 移住促進に各自自治体が取り組む中で、どんな取り組みで新しい概念である関係人口へのチャレンジをするのか今後勉強させていただいたら。また、若者の離職、特に離職の男女差など細かく分析していくことが重要と考える。町内会活動については、例えばSNSを使った中で、役割分担はどう変化していくのかなど、中身の分析を細かく行った上で今後の取り組みにつながってくればと考えている。中心市街地については、まちなか居住者を増やすのか、或いはまちなかに商店を増やすのか、まちの方向性について、情報を得たいところ。
- 農業では、農家毎にアルバイトの奪い合いが起きている。夏休み機会などを利用して、域外からアルバイトに来れるような仕組みができれば、十勝・帯広を知ってもらえる機会にもなるし、働いたり、生活することで、住みやすさを体感し、移住につながることもあると考える。最近では、農家に嫁いでも農業以外の仕事をしている家庭も増えており、後継者不足の問題も生じているので、色々な方が働きやすい環境があれば望ましい。
- 北海道では上士幌町と東川町の人口が増えている。上士幌町は子育て世代への支援が充実していること、東川町も、子育てがしやすいからという理由が多いようであった。私の住んでいる地域は世代交代が進み始め、少しずつ人が増えてきている。こう

した方に理由を聞くと、広くて、緑が豊かで安心して子どもを遊ばせられるから、と答える方が多い。そう考えると、住んでいる人自ら、安心安全に暮らせるまちづくりをすることが非常に重要でないかと思っている。行政は、その点について住民に意識を持たせる必要があると感じた。先日、町内会長会議に出席したが、町内会の加入率が減少しているので行政がなんとかすべきとの意見があったが、それでは地域が衰退していくだけ。皆で考えていかなければいけない。特に、地域のリーダーをどうすべきかが今後の大きな課題だと認識している。町内会については、全国的に考え直す時期に来ている。そういう観点で基本目標4「安全安心で快適なまちをつくる」を考えるとちょっと違ってくるように思う。住む人も増え、産業振興に発展するとなおよい。

- 女性団体連絡協議会が、今年で解散になる。高齢化に伴う会員数の減が原因。講演会や市の三大祭などに参加できないことに淋しい気持ちも感じる。この団体は、行政が関わる会議等に参加し、地域活動や子供の見守りなど、地域への貢献につなげていくこともできることから、もう一回作り直すということに協力いただけないかと思っているところ。
- 農協女性部も同じ現象が起きている。団体に入らなくても自分で活動できる方が増えている。農協女性部に入らなくてもいいとなったら、今度は町内会にも加入しない人が増えてきたため、会館掃除やリサイクル、お祭りの手伝いなどにも参加してこない。公営住宅では、街灯のお金を払わない方が増え、街灯がついていないところもある。暗いから必要と思うが、こうしたことから、自分だけでやっていけるという考え方が増えているように思う。
- 価値観が多様化してきている。町内会もそうだし、みなさんも同じ。老人クラブもそうだが、時代が変わっていくのに中身が変わっていかないからそういうことになると反省している。そういう状況にあることをお互いに理解しておかないと、妬みとか恨みとかでダメになってしまう。都会の町内会は別の組織を作っていたはず。コミュニティの必要性がないわけではなく、みんな既に別のコミュニティを作っている。そのコミュニティがあるから、今の町内会に必要性を感じていないのでは。私たちはまず魅力ある町内会を作らなければならない。形式だけではいけない。
- 価値観が多様化している中で大事なことは、つながりというのを大切にしていかなければならないということ。これは、価値観が変わっても不変。その上で、町内会や親子会、PTAなどの活動は重要と認識。町内会が何をすべきか。昔と同じことを全てやっていく必要があるのか。こういったことも検討していくべきであるし、行政からお願いをしていることについても、負担を減らしていきながら、機能として残していかなければならないと考えている。町内会の指標について、町内会に加入していることをもって、「改善」と考えるのは難しいと感じているため、改めて考えていかなければならない。また、各団体については、主体的な活動への支援という形で市としても取り組んでいく必要があると考えている。活動の参考となるよう、各団体の情報発信を続けていく考え。(市民活動部長)

5 その他

- 事務局より今後の会議スケジュールについて説明。

6 閉会

以上